

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井政彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号

【電話番号】 (06)6251-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小崎隆司

【縦覧に供する場所】 岡藤ホールディングス株式会社 東京本部  
(東京都中央区新川二丁目12番16号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間		第8期 第1四半期 連結累計期間		第7期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円)	1,239,704 (1,128,112)	(千円)	1,271,782 (1,022,241)	(千円)	5,073,937 (4,419,328)
経常利益または経常損失( )	(千円)	360,884	(千円)	8,511	(千円)	1,234,372
四半期(当期)純損失( )	(千円)	402,688	(千円)	54,312	(千円)	2,579,346
四半期包括利益または包括利益	(千円)	311,485	(千円)	92,973	(千円)	2,415,367
純資産額	(千円)	4,964,536	(千円)	2,745,839	(千円)	2,825,886
総資産額	(千円)	39,976,780	(千円)	27,845,813	(千円)	30,839,488
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	47.87	(円)	6.45	(円)	306.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		(円)		(円)	
自己資本比率	(%)	10.80	(%)	7.77	(%)	7.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期第1四半期連結累計期間および第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、下記事項を除き重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、四半期営業損失32百万円となりましたが、四半期経常利益8百万円を計上しております。

依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、回復基調は鮮明になってきております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどであります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しており、その効果はすでに出始めております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資が増加し、企業収益の改善とともに設備投資も増加基調となり、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られました。雇用情勢には厳しさが残るものの、個人消費は緩やかに増加するなど、内需の堅調が下支えとなりました。

商品市況は、新興国の成長減速を背景に原油価格が軟化し、金を中心として貴金属は横ばい推移となる一方、供給面の問題から逼迫感の強まった穀物市場は上昇し、全国市場売買高は12,900千枚（前年同期比82.4%）となりました。

証券市況は、当初は南欧の債務問題や、欧州、中国等の成長減速を背景に軟調となりましたが、ユーロ圏で債務問題対応が進められたことから次第に反発に転じました。

為替市場は、欧州債務問題を背景にユーロ安傾向が強まると同時に、米国では雇用の回復遅れから追加金融緩和が見込まれたことから対ユーロ、対ドルともに円高となりましたが、次第に膠着気味に推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が1,022百万円（前年同期比90.6%）、売買損益が191百万円の利益（同745.6%）となり、営業収益は1,271百万円（同102.6%）となりました。

営業費用は1,304百万円（同79.4%）となり、営業損失が32百万円（前年同期は401百万円の営業損失）、経常利益が8百万円（前年同期は360百万円の経常損失）、四半期純損失は54百万円（前年同期は402百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

## 1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	29,804	71.0
砂糖市場	24	2.4
貴金属市場	900,882	96.6
ゴム市場	38,690	70.4
石油市場	21,971	65.0
中京石油市場	583	81.4
小計	991,955	93.1
現金決済取引		
貴金属市場	3,676	86.3
石油市場	2,469	32.4
小計	6,146	51.8
国内市場計	998,101	92.6
海外市場計	2,195	56.2
商品先物取引計	1,000,297	92.5
商品投資販売業		
商品ファンド	2,136	35.6
商品取引	1,002,433	92.2
証券取引	19,808	48.5
合計	1,022,241	90.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	22,053	-
貴金属市場	4,104	15.9
ゴム市場	2,753	-
石油市場	110,906	-
小計	134,311	-
現金決済取引		
貴金属市場	246	810.5
石油市場	6,158	238.5
小計	6,404	245.1
国内市場計	140,715	-
海外市場計	10,777	23.3
商品先物取引損益計	151,492	-
商品売買取引	4,335	-
商品取引	147,157	-
為替証拠金取引	18,857	-
証券取引	63,149	-
合計	191,448	745.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	14,586	45.0
商品ファンド管理報酬等	19,293	54.9
その他	24,212	131.6
合計	58,092	67.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,002百万円（前年同期比92.2%）となり、売買損益は147百万円の利益（前年同期は11百万円の利益）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A．営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,002,433	92.2
売買損益	147,157	1,258.8
その他	27,438	63.2
合計	1,177,028	103.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	27,217	33.2	38,562	83.3	65,779	51.2
砂糖市場	50	3.8	-	-	50	3.8
貴金属市場	191,566	51.7	11,065	19.8	202,631	47.6
ゴム市場	77,059	63.7	3,876	108.5	80,935	64.9
石油市場	45,426	46.8	4,501	30.7	49,927	44.7
中京石油市場	1,821	132.9	-	-	1,821	132.5
小計	343,139	51.0	58,004	48.2	401,143	50.6
現金決済取引						
貴金属市場	14,135	97.1	412	115.4	14,547	97.5
石油市場	8,950	28.1	728	34.0	9,678	28.4
小計	23,085	49.7	1,140	45.6	24,225	49.5
国内市場計	366,224	50.9	59,144	48.1	425,368	50.5
海外市場計	4,445	-	5,961	93.0	10,406	162.4
合計	370,669	51.5	65,105	50.4	435,774	51.3

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京工業品取引所	金(標準取引)	228,665	31.8	93,869	25.3
東京工業品取引所	白金(標準取引)	98,470	13.7	90,001	24.3
東京工業品取引所	ゴム	121,061	16.8	77,059	20.8
東京工業品取引所	ガソリン	79,443	11.0	33,482	9.0
東京穀物商品取引所	一般大豆	41,856	5.8	12,403	3.3

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

### C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	6,010	62.0	-	-	6,010	55.7
砂糖市場	14	7.1	-	-	14	7.1
貴金属市場	18,593	84.1	56	53.3	18,649	84.0
ゴム市場	5,098	71.5	18	-	5,116	71.8
石油市場	6,063	164.9	114	-	6,177	167.9
中京石油市場	406	394.2	-	-	406	394.2
小計	36,184	84.3	188	15.8	36,372	82.5
現金決済取引						
貴金属市場	1,105	120.1	16	320.0	1,121	121.2
石油市場	595	76.5	15	-	610	78.4
小計	1,700	100.1	31	620.0	1,731	101.6
国内市場計	37,884	84.8	219	18.3	38,103	83.1
海外市場計	102	3.9	936	164.8	1,038	32.3
合計	37,986	80.3	1,155	65.5	39,141	79.7

#### 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が18百万円の損失（前年同期は14百万円の利益）となりました。

#### 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が19百万円（前年同期比48.5%）、売買損益が63百万円の利益（前年同期は0百万円の損失）となり、営業収益は98百万円（前年同期比204.1%）となりました。

#### 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が13百万円（前年同期比44.1%）、投資顧問報酬が0百万円（同72.3%）となり、営業収益は14百万円（同45.0%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度において833百万円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231百万円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、四半期営業損失32百万円となりましたが、四半期経常利益8百万円を計上しております。

依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、回復基調は鮮明になってきております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載した対応策を着実に推進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月1日
新株予約権の数	2,351個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	235,100株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日～平成54年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 101.05円 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 4 月 1 日 ~ 平成24年 6 月 30 日		9,965,047		5,000,000		1,965,719

(注) 平成24年 6 月 28 日開催の第 7 回定時株主総会において、資本金の額および資本準備金の額の減少が決議され、平成 24 年 8 月 1 日を効力発生日として資本金の額を 1,500,000 千円、資本準備金の額を 1,965,719 千円減少し、それぞれ 3,500,000 千円、千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,553,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,409,200	84,092	
単元未満株式	普通株式 2,547		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		84,092	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	大阪市中央区本町三丁目 2番11号	1,553,300		1,553,300	15.59
計		1,553,300		1,553,300	15.59

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,553,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.59%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度 東陽監査法人

第8期第1四半期連結会計期間

および第1四半期連結累計期間 監査法人まほろば

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,572,505	3,418,382
委託者未収金	145,306	179,268
有価証券	107,028	121,940
商品	84,674	146,825
保管借入商品	2,476,653	2,304,971
保管有価証券	3,859,018	3,395,218
差入保証金	10,496,002	9,518,856
信用取引資産	235,145	175,762
信用取引貸付金	221,778	169,922
信用取引借証券担保金	13,367	5,840
有価証券担保貸付金	285,000	307,000
借入有価証券担保金	285,000	307,000
金銭の信託	40,027	-
顧客分別金信託	221,000	220,000
預託金	235,740	244,740
委託者先物取引差金	1,969,935	3,066,688
貸付商品	484,432	442,994
繰延税金資産	2,474	1,613
その他	950,600	795,498
貸倒引当金	10,900	6,300
<b>流動資産合計</b>	<b>27,154,643</b>	<b>24,333,461</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	361,063	356,890
減価償却累計額	286,137	281,409
建物（純額）	74,925	75,481
土地	1,157,892	1,157,892
その他	687,782	686,957
減価償却累計額	606,754	606,360
その他（純額）	81,028	80,596
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,313,846</b>	<b>1,313,970</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	72,081	72,053
ソフトウェア	46,235	62,776
その他	2,870	2,730
<b>無形固定資産合計</b>	<b>121,187</b>	<b>137,560</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	964,052	899,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
出資金	8,990	8,990
破産更生債権等	699,785	709,711
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	524,611	478,831
長期差入保証金	960,323	893,175
会員権	158,075	158,075
繰延税金資産	7,001	6,611
その他	469,526	464,700
貸倒引当金	1,542,555	1,559,241
投資その他の資産合計	2,249,810	2,060,820
固定資産合計	3,684,845	3,512,351
資産合計	30,839,488	27,845,813
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,744,135	2,336,667
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	1,467,000
借入商品	2,961,085	2,747,966
未払法人税等	49,254	10,843
未払消費税等	12,755	17,778
繰延税金負債	44	-
預り証拠金	12,986,070	11,502,547
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	3,394,474
信用取引負債	234,758	165,307
信用取引借入金	221,391	159,467
信用取引貸証券受入金	13,367	5,840
有価証券担保借入金	30,000	122,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	122,000
未払金	446,789	236,197
訴訟損失引当金	62,800	56,300
その他	1,034,605	1,092,537
流動負債合計	25,958,316	23,219,620
固定負債		
長期借入金	970,125	927,750
退職給付引当金	708,559	689,047
役員退職慰労引当金	6,466	7,199
負ののれん	76,166	45,656
繰延税金負債	10,916	1,053
その他	96,454	23,048
固定負債合計	1,868,688	1,693,756

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	185,265	185,265
金融商品取引責任準備金	1,331	1,330
特別法上の準備金合計	186,597	186,596
<b>負債合計</b>	<b>28,013,601</b>	<b>25,099,973</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	3,975,984	4,030,297
自己株式	813,421	813,421
株主資本合計	2,244,545	2,190,233
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,942	49,238
為替換算調整勘定	12,825	22,875
その他の包括利益累計額合計	17,767	26,362
新株予約権	-	12,926
少数株主持分	563,573	569,042
<b>純資産合計</b>	<b>2,825,886</b>	<b>2,745,839</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,839,488</b>	<b>27,845,813</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,128,112	1,022,241
売買損益	25,678	191,448
その他	85,913	58,092
<b>営業収益合計</b>	<b>1,239,704</b>	<b>1,271,782</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	60,341	36,265
人件費	749,857	642,266
調査費	45,317	37,059
旅費及び交通費	50,332	41,437
通信費	62,851	53,640
広告宣伝費	29,592	20,403
地代家賃	151,426	131,959
電算機費	123,397	84,179
減価償却費	26,052	10,304
賞与引当金繰入額	54,696	-
役員賞与引当金繰入額	100	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,039	733
退職給付費用	39,280	29,899
貸倒引当金繰入額	4,800	9,800
その他	235,531	206,238
<b>営業費用合計</b>	<b>1,641,617</b>	<b>1,304,187</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>401,912</b>	<b>32,404</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,299	4,728
受取配当金	9,050	9,022
有価証券売却益	862	-
負ののれん償却額	30,510	30,510
その他	27,891	30,601
<b>営業外収益合計</b>	<b>72,613</b>	<b>74,862</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,723	16,529
為替差損	9,458	-
有価証券売却損	221	-
貸倒引当金繰入額	-	3,600
その他	10,182	13,816
<b>営業外費用合計</b>	<b>31,585</b>	<b>33,946</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>360,884</b>	<b>8,511</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	237	-
金融商品取引責任準備金戻入	184	0
訴訟損失引当金戻入額	3,300	-
保険解約返戻金	-	2,041
特別利益合計	3,721	2,042
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	612	-
関係会社株式清算損	30,606	-
貸倒引当金繰入額	-	17,800
訴訟損失引当金繰入額	-	700
その他	2,664	-
特別損失合計	33,882	18,500
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ( )	391,045	7,945
匿名組合損益分配額	10,235	37,562
税金等調整前四半期純損失 ( )	401,281	45,508
法人税、住民税及び事業税	3,411	2,247
法人税等調整額	6,369	1,086
法人税等合計	9,781	3,334
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	411,062	48,843
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	8,373	5,469
四半期純損失 ( )	402,688	54,312

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	411,062	48,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,938	54,180
為替換算調整勘定	65,637	10,049
その他の包括利益合計	99,576	44,130
四半期包括利益	311,485	92,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,112	98,443
少数株主に係る四半期包括利益	8,373	5,469

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度において833,629千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても1,231,847千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、四半期営業損失32,404千円となりましたが、四半期経常利益8,511千円を計上しております。

依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、回復基調は鮮明になってきております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。具体的には、有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品への積極的な取り組みなどであります。

また、当社および当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社において役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の25%削減等を盛り込んだ経費の3割削減計画を策定し、既に平成24年2月から断行しており、その効果はすでに出始めております。

なお、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の売却等も検討してまいります。

当社グループとしましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(匿名組合出資預り金の会計処理) 当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は四半期連結財務諸表に含め、総額で表示しております。 匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」(四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。)を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	26,052千円	10,304千円
負ののれん償却額	30,510	30,510

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,142,367	14,646	48,423	32,862	1,404	1,239,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,181		2,181
計	1,142,367	14,646	48,423	35,043	1,404	1,241,885
セグメント利益または損失 ( )	162,209	27,216	24,488	45,255	35,950	295,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,121
セグメント間取引消去	127
全社費用(注)	106,918
四半期連結損益計算書の営業損失	401,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,177,028	18,857	98,817	14,794		1,271,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高				12,142		12,142
計	1,177,028	18,857	98,817	26,937		1,283,925
セグメント利益または損失 ( )	127,175	18,857	14,575	37,475	29,473	55,945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,945
セグメント間取引消去	66
全社費用(注)	88,415
四半期連結損益計算書の営業損失	32,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	47円87銭	6円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	402,688	54,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	402,688	54,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,411	8,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

岡藤ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度において833,629千円、前連結会計年度において1,232,847千円の営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても32,404千円の四半期営業損失となっているが、四半期経常利益8,511千円を計上しており、回復基調は鮮明になってきてはいるものの、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。